



坂本正議員
(新 生 会)

仮設団地の借地契約は

一年ごとに契約延長

問 仮設が建って2年が経過している。地権者からは2年契約で土地を借りていたと思っただが、その後の経過は。

佐藤町長 無償期間の2年3カ月を経過した団地ごとに、原則26年3月31日までの賃貸借契約を締結している。その後も返還要望がなければ、さらに1年の契約延長をお願いすることとなっている。



借地に建つ仮設団地

仮設団地へのバス運行状況は

利用状況を調査し改定

問 町中心部より5、6キロメートル離れた所での生活に不満を持っているという新聞記事が出た。出掛けるときの公共交通を確保してほしいと言っている。当局の考えを問う。

佐藤町長 国の「特定被災地域公共交通調査事業」制度を活用し、町民の皆さまの重要な移動手

段である公共交通の確保に努めている。運行本数、運行時間については、今後の利用状況を調査の上、運行事業者と共に改定していく。

この制度は当初25年度までとされていたが、仮設住宅の解消にはまだ時間がかかることから、当面27年度までは延長されることになった。

町はこの制度の再延長を要望していくが、その後は公共交通のあり方を検討する「地域公共交通会議」の設立を準備しており、その中で新たな住宅団地等を含めた交通ネットワークと大型バスだけに頼らない事業形態の構築を検討していきたい。

JR問題の見通しは

鉄路復旧に向け取り組む

問 JR山田線復旧が前提であるが、JRから三鉄に譲渡しようという話に変わってきた。どうなっているか。

佐藤町長 JR山田線の復旧に向け関係機関と協議を重ねてきた。基盤の復旧については見通しが付いてきていたが、過日、運営を三陸鉄道で

担ってほしい旨の提案がJR東日本からなされた。基盤の所有、運行管理体制、運行負担金、運行体系の違いなど課題が多く、受け入れるかどうか早急な判断は困難である。しかし、鉄路復旧を待ち望んでいる利用者の目線に立ち、沿線市町および県をはじめとした関

係機関と連携し、鉄路復旧に向け取り組んでいく。

その他の質問

◆防潮堤について